

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第50期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	福山観光開発株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA KANKOKAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小丸 成洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字東中条498番地
【電話番号】	084 - 967 - 1212
【事務連絡者氏名】	取締役 支配人 佐藤 博司
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字東中条498番地
【電話番号】	084 - 967 - 1212
【事務連絡者氏名】	取締役 支配人 佐藤 博司
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

経営指標	第46期 (2015年3月)	第47期 (2016年3月)	第48期 (2017年3月)	第49期 (2018年3月)	第50期 (2019年3月)
売上高 (千円)	318,393	317,230	321,456	320,961	321,815
経常利益 (千円)	11,106	22,327	10,965	12,234	12,570
当期純利益 (千円)	5,847	14,953	6,558	8,694	5,966
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	93,500	93,500	93,500	93,500	93,500
発行済株式総数 (株)	15,910	15,910	15,910	15,910	15,910
純資産額 (千円)	1,697,992	1,712,945	1,719,503	1,728,198	1,734,164
総資産額 (千円)	1,754,212	1,760,417	1,775,664	1,778,745	1,784,431
1株当たり純資産額 (円)	106,724.84	107,664.69	108,076.90	108,623.41	108,998.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	367.55	939.85	412.20	546.51	375.00
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.80	97.30	96.84	97.16	97.18
自己資本利益率 (%)	0.3	0.8	0.4	0.5	0.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	30,659	30,435	32,292	19,716	21,813
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	15,882	7,991	16,215	247,862	27,690
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	350,966	373,410	389,487	161,341	155,464
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	21 (3)	21 (3)	23 (3)	21 (3)	20 (3)
株主総利回り (%) (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載していません。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載して
おりません。

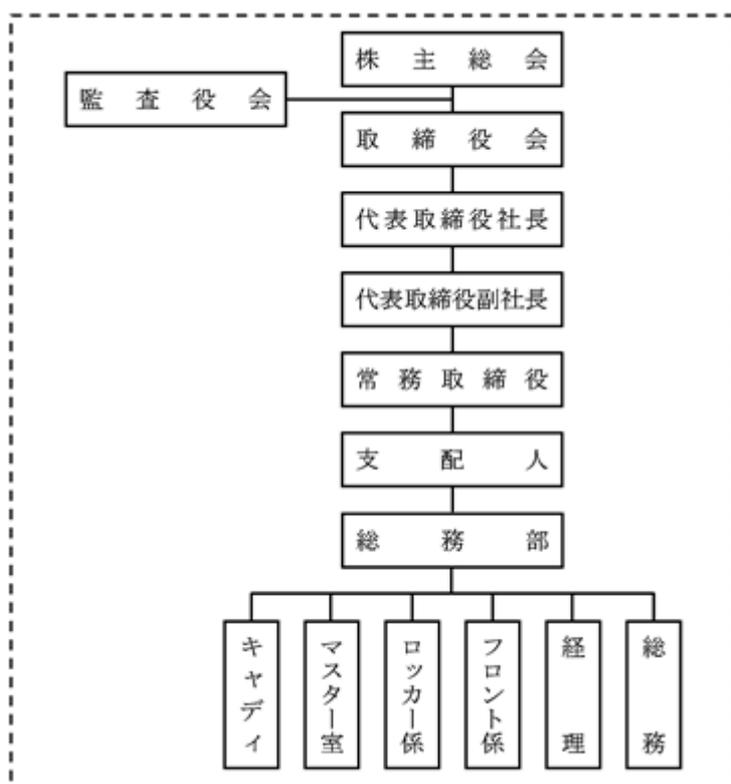
2【沿革】

- (1) 1970年2月19日福山観光開発株式会社の商号をもって福山市東桜町7番4号に設立した。(資本金3,500万円)
- (2) 1970年3月9日約30万坪のゴルフ場用地買収を完了し、保安林解除、農地転用の認可を受けた。
- (3) 1970年9月8日ゴルフ場の造成工事に着手した。
- (4) 1971年8月広島県福山市神辺町東中条498番地に本店を移転した。
- (5) 1971年10月10日18ホールズ、6,849ヤード、パー72のゴルフ場をオープンした。

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

福山市周辺5市(福山、府中、尾道、笠岡、井原)の財界有志並びにゴルフ愛好者と神辺地区の地元関係者の全面的な賛同協力のもとに、1970年2月19日福山観光開発株式会社を設立し福山市神辺町東中条大倉地区に18ホールズ、6,849ヤード、パー72の正式ゴルフ場の建設に着手し、1971年10月10日開場、福山カントリークラブとして営業を開始している。会社の経営は下記の経営組織によって運営されている。



2009年3月16日よりコース管理部は、コース管理充実のために外部に委託したため廃止いたしました。

(2) 福山カントリークラブの概況

ゴルフ場の資産は当社が所有し、営業の収支は当社へ帰属することになっており、福山カントリークラブがゴルフ場の運営にあっている。尚、当社と福山カントリークラブの間には運営に関する契約は行っていない。

当社の株主は、現在個人では10株単位で会員券1口を、また法人では最低20株以上所有した上で、10株単位で会員券1口を保有する資格を有し、クラブに入会の手続きを経て会員としてゴルフ場の諸施設を利用できることになっている。

(イ)会員には個人会員と法人会員とあり、法人会員は個人会員と同じ条件で2名以上をもって加入し法人名を使うものである。

2019年3月末日現在 個人会員数 787名 法人会員数 324名 計 1,111名

(注) 法人会員数内訳 144社 記名会員 230名 無記名会員 94名

(ロ)福山カントリークラブは次の役員で運営している。

2019年6月24日現在

役職名	氏名	生年月日	主たる職業
理事長	藤井 基博	1940年7月25日	藤井商事株式会社取締役会長 当社代表取締役副社長
副理事長 キャプテン	赤松 治美	1936年8月16日	株式会社アカシン代表取締役会長 当社常務取締役
理事	織田 勇夫 他	15名	
監事	高橋 邦宏 他	1名	
計		20名	

(ハ)入場料、その他各種料金

入場料並びに各種料金は下記の通りである。

区分		2011年10月1日よりの各種料金		
		会員 (円)	無記名 (円)	客員 (円)
入場料	平日	600	4,000	6,500
	土曜日	600	6,000	9,500
	日、祭日	600	6,000	9,500
厚生費、光熱費等		2,500	2,500	2,500
緑化推進 基金		143	143	143
ゴルフ振興募金		70	70	70
中国連盟負担金等		130	130	130
ゴルフ場利用税		800	800	800
乗用カート維持費		1 律 2,000円		
キャディフィ (1ラウンドにつき)		1 律 2,500円		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(二)年会費・名義書換料

年会費1名(法人内1口)につき30,000円(2016年4月1日より)

名義書換料

区分	2016年4月1日より
個人会員(円)	500,000
個人会員(推定相続人等)(円)	250,000
法人会員(1口につき)(円)	500,000
法人内登録者変更(1名につき)(円)	250,000

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
20 (3)	53才6ヶ月	16年8ヶ月	3,200千円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、お客様の需要に合った利便性と付加価値の高いサービスを提供することを目標としております。多くのお客様に来院していただき、お客様に気持ちよくゴルフプレーを楽しんでいただけるよう、サービスの向上とコース内外の施設の環境整備に努めています。

(2) 経営戦略等

営業活動を強化し来場者の増加をはかり、施設の改善や社員教育を充実し、より良いサービスを提供し続けます。

具体的な取り組み状況として、会員平日特別優待券、優待券の発行、平日・土曜日の団体割引、休場日のセルフ営業、スポンサー杯・スポーツ杯（賞品付コンペ）等の開催により来場者の増加に努めています。

また、良好なフェアウェイやグリーンの維持、コース内の花・樹木の維持、カート及びカート路の維持・整備、クラブハウスや駐車場の維持・整備など、来場者が気持ちよくプレーを楽しめるよう環境整備に努めています。

(3) 目標とする経営指標

経営基盤の安定化を図るために、より多くのお客様に来院していただき、収益を上げることを重視しております。したがって、「来場者数」・「売上高」を重要な指標と認識しております。

また、ムダのない効率的な事業活動が行われているかを絶えずモニタリングする観点から、「営業利益」・「経常利益」についてもあわせて重視しております。

(4) 収容能力

当福山カントリークラブのゴルフコースは距離が長く幅も広く造成され、クラブハウスについても余裕を見込んで設計されているので、18ホールのゴルフ場としてはやや多く収容することは可能であります。

しかしながら、ゴルファーはより快適なプレーができることを望まれるので、1日当たりの収容能力には自ずから限界が有り、当クラブの場合、1日60組、240名が限度であります。

(5) 経営環境

ゴルフ業界はプレーヤー層の高齢化と若年のゴルフ離れが進み、ゴルフ人口が減少しております。そのため近隣のコースによる料金の値引き、集客競争が続く、ゴルフ場を取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いています。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

ゴルフ場の魅力を維持するためには、絶えずコース内外の環境整備を行う必要があります。特に当ゴルフ場の場合には、老朽化により更新時期を迎えている設備が多くあります。一方で設備投資には多額の資金を必要とします。安定的な利益獲得により経営基盤の安定化を図り、計画的にコース内外の環境設備を進める必要があります。

また、安定的な利益を獲得するためには、収益力の向上が不可欠です。そのためにはお客様サービスを充実させ、メンバー会員にとってホームコースの魅力を高める施策を実施し、また、コンペを開催していただける法人顧客の獲得を増やすなど、さらなる営業体制の強化が必要と考えております。

2【事業等のリスク】

当社の営業成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

不況が進行すれば冗費減にともない、来場者の減少、すなわち営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

ゴルフ業界は、不況業種の典型であり、近隣のゴルフ場では、会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場もあり、これらのゴルフ場は極端な価格設定で、より多くの集客をする状況にあります。このような状況が進行すれば、来場者の減少、すなわち営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) メンバー会員の高齢化

メンバー会員の高齢化が進み、メンバー会員の来場数が減少傾向にあり、将来にかけて、営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資また内需も堅調だったことにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。自然災害の影響、米国の通商政策による貿易摩擦や為替の不安定さなど、景気に悪影響を及ぼす状況も見受けられるようになってまいりました。

ゴルフ場業界は、働き方改革やプレーヤーの高齢化などによりゴルフ人口が減少するなか、豪雨や猛暑によりプレー環境は悪化し来場者は減少いたしました。

このような状況のなか、当ゴルフ場は、インターネットを活用した営業を強化致しました。また、プライベートコンペの獲得やゴルフ料金プランの多様化などの諸施策を講じて、増員・増収を図ってまいりました。7月には豪雨被害が発生しましたが、フェアウェイやグリーンなどの保守管理に全力を傾注致しました。なお、業務の効率化やコスト削減のため、カートの更新やクラブハウスなどの照明機器をLED化するなどの投資も行いました。これらによって、当期の来場者数は1,309名増加し35,866名となりました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a) 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ5,686千円増加し、1,784,431千円となりました。当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ280千円減少し、50,267千円となりました。当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ5,966千円増加し、1,734,164千円となりました。

(b) 経営成績

当事業年度の売上高は321,815千円(前期比100.3%)となりましたが、営業促進費等の増加により、営業損失は5,607千円(前期10,373千円赤字)となり、経常利益は12,570千円(前年比102.7%)、当期純利益は5,966千円(前年比68.6%)となりました。

注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしておりません。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが21,813千円増加し、また投資活動によるキャッシュ・フローが27,690千円減少したことにより、前事業年度末に比べ5,877千円減少し、当事業年度末には155,464千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21,813千円(前年同期は19,716千円の流入)となりました。

その主な要因は、法人税等の支払額により資金が減少した反面、税引前当期純利益9,158千円、減価償却による内部留保17,831千円などにより資金が流入したことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は27,690千円(前年同期は247,862千円の流出)となりました。

その主な要因は、定期預金の預入により20,000千円、有形固定資産の取得により14,590千円の資金が流出したことなどによりです。

生産、受注及び販売の実績

(a) 当社の事業内容は、提供するサービスの性格上、生産実績及び受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(b) 来場者数実績

第49期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)							第50期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)						
月別	営業日数 (日)	会員 (名)	無記名 (名)	客員 (名)	計 (名)	一日平均 (名)	月別	営業日数 (日)	会員 (名)	無記名 (名)	客員 (名)	計 (名)	一日平均 (名)
2017. 4	30	827	218	2,129	3,174	106	2018. 4	30	825	200	2,157	3,182	106
5	31	845	356	2,546	3,747	121	5	31	709	304	2,788	3,801	123
6	30	708	168	1,878	2,754	92	6	30	743	141	2,245	3,129	104
7	30	782	210	1,941	2,933	98	7	27	562	85	1,525	2,172	80
8	30	620	21	1,672	2,313	77	8	30	573	46	1,791	2,410	80
9	30	666	163	1,764	2,593	86	9	29	622	165	1,734	2,521	87
10	31	771	544	1,479	2,794	90	10	31	779	326	2,195	3,300	106
11	30	877	446	2,186	3,509	117	11	30	685	455	2,369	3,509	117
12	31	789	237	2,566	3,592	116	12	31	738	294	2,733	3,765	121
2018. 1	30	596	25	1,809	2,430	81	2019. 1	30	600	16	2,242	2,858	95
2	26	426	9	1,418	1,853	71	2	26	496	18	1,660	2,174	84
3	31	745	269	1,851	2,865	92	3	31	678	178	2,189	3,045	98
計	360	8,652	2,666	23,239	34,557	96	計	356	8,010	2,228	25,628	35,866	101
来場者に対する 割合(%)		25	8	67	100		来場者に対する 割合(%)		22	6	72	100	

(注) 当事業年度中の臨時休業日数は以下のとおりであります。

雷雨のため 1日
積雪のため 1日

(注) 当事業年度中の臨時休業日数は以下のとおりであります。

豪雨のため 2日
台風のため 1日
積雪のため 2日

(c) 営業収入の実績

区分	第49期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第50期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	百分率(%)	金額(千円)	百分率(%)
営業収入の部				
グリーンフィ	73,515	22.9	76,610	23.8
キャディフィ	95,940	29.9	92,473	28.8
諸費用	73,901	23.0	76,849	23.9
売店売上	2,460	0.8	2,918	0.9
受託手数料	15,233	4.7	15,566	4.8
競技参加料	10,643	3.3	8,639	2.7
年会費	34,462	10.8	33,842	10.5
その他	14,804	4.6	14,915	4.6
営業収入合計	320,961	100	321,815	100

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。
 文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。
 この財務諸表の作成にあたっては、当事業年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社は、過去の実数値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、427,963千円（前事業年度は411,606千円）となり、16,356千円増加しました。この要因として、税引前当期純利益9,158千円、減価償却費17,831千円などの計上により内部留保が増加し、現金及び預金が391,341千円から405,464千円へ14,123千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,356,468千円（前事業年度は1,367,139千円）となりました。この要因として、新規に減価償却資産を14,515千円取得した一方で、投資その他の資産6,335千円の減少や、減価償却費17,831千円の計上によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、42,903千円（前事業年度は43,183千円）となり、280千円減少しました。この主な要因としては、賞与引当金が766千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、7,364千円（前事業年度は7,364千円）となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,734,164千円（前事業年度は1,728,198千円）となり5,966千円増加しました。これは当期純利益の計上によるものであります。

(b) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、321,815千円（前期比0.3%増）、売上原価は202,974千円（前期比3.6%減）、販売費及び一般管理費は、124,448千円（前期比3.1%増）で、当期純利益は5,966千円（前期比31.4%減）となりました。その主な要因は、キャディフィ収入が95,940千円から92,473千円と減収となり、営業費用においては、売上原価が210,585千円から202,974千円と減少した一方で、販売費及び一般管理費が120,748千円から124,448千円と増加したこと、また、営業外収益が22,608千円から18,231千円へ減少したことによるものです。

なお、経営上の目標として来場者数を34千人、売上高は320,000千円としており、ほぼ達成しております。

入場者数、売上高等の推移

経営指標	第46期 (2015年3月)	第47期 (2016年3月)	第48期 (2017年3月)	第49期 (2018年3月)	第50期 (2019年3月)
入場者数(人)	34,399	34,862	33,917	34,557	35,866
売上高(百万円)	318	317	321	320	321
一人当たり売上高(円)	9,255	9,099	9,477	9,288	8,973

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(d) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(e) 資本の財源及び資金の流動性

資金概要

当社の事業活動における運転資金需要の主なものはコース維持費、プレー費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また設備資金需要としては、コース及びクラブハウスに対する有形固定資産投資があります。

財務政策

当社は短期運転資金、長期運転資金ともに自己資金でまかなっており、当事業年度末において借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高はありません。また当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は155,464千円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

株式会社チュウブとコース維持管理業務について、また、有限会社ブチットメールダイゴと食堂の運営業務について、それぞれ委託契約をしております。

5【研究開発活動】

サービス業のため特に研究開発活動は行っていません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

主な設備投資としては、照明機器のLED化5,864千円（着工2018年11月、完成2018年12月）を行いました。
 その他カーターの代替5,750千円などもあり年間設備投資総額は14,589千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社は福山カントリークラブ（ゴルフ場）を運営しております。
 主要な設備は以下のとおりです。

2019年3月31日現在

事業所名	資産の種類	所属	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員 (人)	
福山カントリークラブ 所在地 (広島県福山市神辺町)	土地	コース・クラブ ハウス用地	881,797	163,667		
	コース	アウト・イン コース	534,854	921,088		
	立木	コース内立木		64,207		
	建物	コース プレー 管理		3,759 119,627 13,632		
		小計		137,019		
	建物附属設備	コース プレー 管理		50 10,684 644		
		小計		11,379		
	構築物	コース プレー 管理		19,435 2,133 15,546		
		小計		37,115		
	機械及び装置	コース プレー 管理		91 0 221		
		小計		312		
	車両運搬具 工具、器具 及び備品	コース		553		キャディ 11人(3人)
		プレー		14,795		
		管理		4,852		
		小計		20,201		事務所 9人(-人)
	合計			1,354,991	20人(3人)	

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. リース契約はありません。
 3. 従業員欄の()は、外、平均臨時雇用者数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備予定はありません。

(2) 重要な設備の改修

コースの景観をより良くし、またプレーの戦略性を高めるために引き続き、コース周辺の整備を行っていきま
す。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800
計	44,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,910	15,910	-	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	15,910	15,910	-	-

(注) 株式譲渡制限を設けております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2007年8月1日	-	15,910	1,170,000	93,500	1,170,000	1,543,000

(注) 資本金1,170,000千円を資本準備金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	1	161	-	-	1,058	1,224	-
所有株式数 (株)	-	100	20	4,930	-	-	10,860	15,910	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.6	0.1	31.0	-	-	68.3	100	-

(注) 当社は単元株式制度を採用しておりません。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4-20-1	500	3.14
株式会社備広	広島県福山市草戸町3-14-11	240	1.50
株式会社アカシン	広島県福山市新浜町1-6-34	210	1.31
福山ツーリスト株式会社	広島県福山市東深津町4-16-25	200	1.25
三浦 一郎	広島県福山市	120	0.75
タカヤ商事株式会社	広島県福山市千田町千田1741- 1	100	0.62
福山エコオートサービス株式会社	広島県福山市明神町1-10-2	70	0.43
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77-1	60	0.37
山陽染工株式会社	広島県福山市一文字町6-1	60	0.37
藤井商事株式会社	広島県福山市箕沖町105-3	50	0.31
計	-	1,610	10.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,910	15,910	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,910	-	-
総株主の議決権	-	15,910	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社はメンバーシップのゴルフ場でありますから原則として剰余金の配当を実施しないことを基本方針としております。なお、当社は定款上、株主総会の決議により、剰余金の配当として期末配当をできる旨定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の経営管理組織の整備や、コーポレート・ガバナンスの充実にに関する施策といたしましては、当社は経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年1回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

また、経営管理組織につきましては、従来より簡素な組織をモットーにしております。

会社の機関内容及び内部統制システムの整備の状況等

a．会社の機関の内容

当社は現行の監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは会計監査人の監査への立会いなどをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

b．内部統制システムの整備の状況

当社は法令等の遵守を第一に、業務の効率化を図りつつ、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための内部統制システムの整備を行い、運用しております。また、内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、関与税理士にアドバイスを受け、また当該税理士事務所に内部監査を委託しております。また、常勤監査役及び会計監査人とも情報の交換を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会においてリスクを監視し、リスクの未然防止に努めています。また、非常勤監査役の一人は弁護士であり、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受け、また、非常勤取締役の一人は税理士であり経営上の課題等にアドバイスを受けております。

子会社の業務の適正を確保するための体制準備の状況

当社は子会社がありませんので、該当事項はありません。

役員報酬の内容

当社は取締役、監査役等の役員報酬はありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	小丸 成洋	1950年4月16日生	1997年6月 福山通運株式会社代表取締役社長 2011年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員(現) 2015年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	10
代表取締役 副社長	藤井 基博	1940年7月25日生	1986年6月 当社取締役 1999年6月 当社代表取締役副社長(現) 2019年4月 藤井商事株式会社取締役会長 (現)	(注) 3	0
常務取締役	赤松 治美	1936年8月16日生	1976年6月 株式会社アカシン代表取締役社長 1999年6月 当社取締役 2011年6月 当社常務取締役(現) 2015年6月 株式会社アカシン代表取締役会長 (現)	(注) 3	10
取締役	村上 俊二	1948年9月24日生	1986年8月 青葉図書株式会社代表取締役社長 (現) 1997年6月 当社取締役(現) 2015年10月 青葉出版株式会社代表取締役会長 (現)	(注) 3	0
取締役	藤井 強	1943年9月23日生	1980年7月 税理士登録 1988年6月 藤井強税理士事務所開業(現) 2001年6月 当社取締役(現)	(注) 3	10
取締役	林 克士	1942年2月10日生	2000年6月 鞆鉄道株式会社 代表取締役会長(現) 2007年6月 当社取締役(現)	(注) 3	10
取締役	出原 正博	1954年2月15日生	2002年9月 株式会社自重堂代表取締役社長 2007年6月 当社取締役(現) 2014年9月 株式会社自重堂取締役相談役 (現)	(注) 3	10
取締役	内田 雅敏	1963年10月27日生	2016年7月 北川精機株式会社 代表取締役社長(現) 2018年6月 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役	佐藤 弘規	1965年12月23日生	2019年4月 株式会社広島銀行 執行役員 福山営業本部本部長 (現) 2019年6月 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役	佐藤 博司	1948年1月8日生	2003年6月 福山通運株式会社専務取締役 2017年6月 当社取締役(現)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		津川 里志	1939年 1月23日生	1993年 6月 福山通運株式会社常務取締役 1995年 6月 同社監査役 2001年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	10
監査役		坂本 皖哉	1943年 8月18日生	1975年 4月 弁護士登録 1976年 4月 坂本皖哉法律事務所開設(現) 2004年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	10
監査役		柿原 博樹	1951年12月20日生	1978年 1月 有限会社柿原銘板製作所取締役 1982年 5月 有限会社柿原銘板製作所代表取締 役社長(現) 2004年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	0
計						70

- (注) 1. 取締役 村上俊二、藤井強、林克士、出原正博、内田雅敏、佐藤弘規の計 6 名は、社外取締役であります。
 2. 監査役全員は社外監査役であります。
 3. 取締役全員は2019年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間。
 4. 監査役全員は2016年 6月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

社外役員の状況

当社の社外取締役 6 名のうち、提出日現在当社の株式所有数は、藤井強10株、林克士10株、出原正博10株です。藤井強とは当社との取引がありますが、これらの取引については取締役会の承認を受けております。

また、社外監査役 2 名のうち、提出日現在当社の株式所有数は、坂本皖哉10株であります。当社との取引関係その他利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役 1 名及び非常勤監査役 2 名の 3 名で監査役会を設置し、業務、財務及び会計を監査しております。常勤監査役津川里志はコンプライアンスの徹底や取締役の業務執行について監査を実施しております。

内部監査の状況

当社の内部監査については、関与する税理士事務所に内部監査を委託しております。また、常勤監査役及び会計監査人とも情報の交換を図り、情報の共有化を行っています。

会計監査の状況

a . 公認会計士の氏名

公認会計士 日下真吾

b . 継続監査期間

第37期より

c . 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は 1 名であり、公認会計士 1 名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しております。

d . 監査公認会計士の選定方針と理由

監査公認会計士の選定に際しては、監査役会が監査公認会計士の概要、監査の実施内容、監査報酬の見積金額を入手の後、個別面談を行って総合的に判断することになっております。

公認会計士日下真吾氏より提示された監査の実施内容、監査報酬の見積金額が当社の規模的にも妥当との判断から選定した経緯があります。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,500	-	1,500	-

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

当事業年度、前事業年度ともに該当事項はありません。

c . 上記報酬以外の重要な報酬

当事業年度、前事業年度ともに該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

当社は監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士から提示された監査計画・見積金額を勘案し、監査役会の同意を得て決定しています。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は監査公認会計士から提示された監査計画・見積金額を検討し、当社の規模的に妥当であることから、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社の株式は非上場でありますので、記載すべき事項はありません

(5) 【株式の保有状況】

当社の株式は非上場でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士日下真吾氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,341	405,464
売掛金	13,304	15,109
商品及び製品	1,611	1,382
原材料及び貯蔵品	3,426	3,047
その他	1,936	2,974
貸倒引当金	13	16
流動資産合計	411,606	427,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	410,162	410,162
減価償却累計額	268,271	273,143
建物(純額)	141,891	137,019
建物附属設備	123,784	127,301
減価償却累計額	117,572	115,922
建物附属設備(純額)	6,211	11,379
構築物	359,997	359,997
減価償却累計額	319,427	322,882
構築物(純額)	40,569	37,115
機械及び装置	28,595	28,595
減価償却累計額	28,013	28,282
機械及び装置(純額)	581	312
車両運搬具	70,497	67,067
減価償却累計額	63,194	57,815
車両運搬具(純額)	7,303	9,252
工具、器具及び備品	103,903	104,673
減価償却累計額	91,436	93,724
工具、器具及び備品(純額)	12,466	10,948
土地	163,667	163,667
立木	64,133	64,207
コース	921,088	921,088
有形固定資産合計	1,357,912	1,354,991
無形固定資産		
電話加入権	359	359
ソフトウェア	543	-
無形固定資産合計	903	359
投資その他の資産		
敷金	500	500
繰延税金資産	869	564
その他	6,953	53
投資その他の資産合計	8,323	1,117
固定資産合計	1,367,139	1,356,468
資産合計	1,778,745	1,784,431

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121	121
受託販売未払金	7,674	7,839
未払金	20,755	20,505
未払法人税等	908	1,430
未払消費税等	2,084	1,787
未払費用	6,836	6,636
預り金	2,417	3,029
賞与引当金	2,205	1,439
その他	179	114
流動負債合計	43,183	42,903
固定負債		
退職給付未払金	7,364	7,364
固定負債合計	7,364	7,364
負債合計	50,547	50,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,500	93,500
資本剰余金		
資本準備金	1,543,000	1,543,000
資本剰余金合計	1,543,000	1,543,000
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	51,698	57,664
利益剰余金合計	91,698	97,664
株主資本合計	1,728,198	1,734,164
純資産合計	1,728,198	1,734,164
負債純資産合計	1,778,745	1,784,431

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
グリーンフィー	73,515	76,610
キャディフィー	95,940	92,473
諸費用収入	73,901	76,849
売店・食堂収入	17,693	18,484
その他の営業収入	59,910	57,396
売上高合計	320,961	321,815
売上原価		
コース維持費	100,277	101,253
プレー費	108,604	99,452
商品売上原価	1,703	2,268
売上原価合計	210,585	202,974
売上総利益	110,375	118,840
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	30,079	31,177
法定福利費	5,140	4,075
福利厚生費	426	381
旅費	602	581
広告宣伝費	1,738	2,205
通信費	2,119	1,942
光熱費	13,255	12,665
消耗品費	3,026	1,808
租税公課	5,089	4,983
賃借料	1	1
減価償却費	4,480	3,869
修繕費	4,826	5,101
保険料	2,049	2,917
交際費	2,117	2,176
諸会費	722	653
寄付金	100	100
燃料費	2,389	2,827
賞与引当金繰入額	834	703
貸倒引当金繰入額	1	2
退職給付費用	1,349	600
販売促進費	22,531	29,585
雑費	17,867	16,087
販売費及び一般管理費合計	120,748	124,448
営業損失()	10,373	5,607

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
名義書換料	18,000	15,750
受取利息	56	430
受取保険金	3,111	-
雑収入	1,440	2,050
営業外収益合計	22,608	18,231
営業外費用		
雑損失	-	54
営業外費用合計	-	54
経常利益	12,234	12,570
特別利益		
土地売却益	259	-
特別利益合計	259	-
特別損失		
固定資産除却損	1,177	224
災害による損失	-	2,321
固定資産圧縮損	-	865
特別損失合計	1,177	3,411
税引前当期純利益	11,316	9,158
法人税、住民税及び事業税	2,789	2,886
法人税等調整額	167	305
法人税等合計	2,621	3,192
当期純利益	8,694	5,966

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(1) コース維持費							
業務委託費		84,000			84,000		
減価償却費		3,329			3,214		
修繕費		592			956		
肥料薬剤費		3,460			3,560		
雑費		8,895	100,277	47.6	9,522	101,253	49.9
(2) プレー費							
給料手当		63,526			55,304		
法定福利費		5,708			5,501		
福利厚生費		494			551		
退職給付費用		310			270		
賞与引当金繰入額		1,370			735		
消耗品費		2,526			3,507		
減価償却費		10,195			10,746		
修繕費		7,503			7,953		
燃料費		2,357			2,338		
競技費		10,390			8,535		
雑費		4,220	108,604	51.6	4,007	99,452	49.0
(3) 商品売上原価							
期首商品棚卸高		1,429			1,611		
当期商品仕入高		1,885			2,039		
期末商品棚卸高		1,611	1,703	0.8	1,382	2,268	1.1
合計			210,585	100		202,974	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	43,003	1,719,503	1,719,503	
当期変動額								
当期純利益					8,694	8,694	8,694	
当期変動額合計	-	-	-	-	8,694	8,694	8,694	
当期末残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	51,698	1,728,198	1,728,198	

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	51,698	1,728,198	1,728,198	
当期変動額								
当期純利益					5,966	5,966	5,966	
当期変動額合計	-	-	-	-	5,966	5,966	5,966	
当期末残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	57,664	1,734,164	1,734,164	

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,316	9,158
減価償却費	18,004	17,831
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
賞与引当金の増減額(は減少)	410	766
退職給付未払金の増減額(は減少)	2,926	-
受取利息	56	430
有形固定資産売却損益(は益)	259	-
有形固定資産除却損	617	224
売上債権の増減額(は増加)	1,680	1,805
たな卸資産の増減額(は増加)	1,006	608
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,125	1,038
仕入債務の増減額(は減少)	738	165
その他の流動負債の増減額(は減少)	999	202
小計	25,285	23,748
利息の受取額	56	430
法人税等の支払額	5,624	2,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,716	21,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	233,600	20,000
定期預金の払戻による収入	-	6,900
有形固定資産の取得による支出	14,592	14,590
有形固定資産の売却による収入	329	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,862	27,690
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	228,146	5,877
現金及び現金同等物の期首残高	389,487	161,341
現金及び現金同等物の期末残高	161,341	155,464

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～65年
構築物	6～30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上の基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」869千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」869千円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

当期において、国庫補助金の受入れにより、建物附属設備について865千円の圧縮記帳を行いました。

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	0千円	- 千円
建物附属設備	230	28
構築物	209	-
機械及び装置	24	-
車両運搬具	153	183
工具、器具及び備品	0	12
固定資産除却支出	560	-
計	1,177	224

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,910	-	-	15,910
合計	15,910	-	-	15,910

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,910	-	-	15,910
合計	15,910	-	-	15,910

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	391,341千円	405,464千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	230,000	250,000
現金及び現金同等物	161,341	155,464

(リース取引関係)

リース取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産のみで運用を行っております。

また、資金調達につきましては、内部留保による調達を基本方針としております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。

また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

市場リスクのある金融商品は保有しない基本方針をとっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務につきましては流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどして適時に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	391,341	391,341	-
(2) 売掛金	13,304	13,304	-
資産計	404,645	404,645	-
(1) 買掛金	121	121	-
(2) 受託販売未払金	7,674	7,674	-
(3) 未払金	20,755	20,755	-
(4) 未払費用	6,836	6,836	-
(5) 退職給付未払金	7,364	7,364	-
負債計	42,752	42,752	-

当事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	405,464	405,464	-
(2) 売掛金	15,109	15,109	-
資産計	420,574	420,574	-
(1) 買掛金	121	121	-
(2) 受託販売未払金	7,839	7,839	-
(3) 未払金	20,505	20,505	-
(4) 未払費用	6,636	6,636	-
(5) 退職給付未払金	7,364	7,364	-
負債計	42,466	42,466	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 受託販売未払金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 退職給付未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
(1) 現金及び預金	391,341	-	-
(2) 売掛金	13,304	-	-
合計	404,645	-	-

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
(1) 現金及び預金	405,464	-	-
(2) 売掛金	15,109	-	-
合計	420,574	-	-

(有価証券関係)

有価証券の保有はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用していませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、中小企業退職共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1,659千円、当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)870千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を導入していませんので、該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	756千円	490千円
退職給付未払金	2,511	2,511
その他	113	73
繰延税金資産小計	3,380	3,074
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,511	2,511
評価性引当額小計	2,511	2,511
繰延税金資産合計	869	564

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	34.31%	34.10%
(調整)		
評価性引当額の増減によるもの	8.87	-
住民税均等割	8.63	10.67
事業税	3.23	1.47
収用等特別控除	0.79	-
軽減税率の適用	6.92	8.74
その他	0.03	0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.16	34.86

(持分法損益等の注記)

算定対象となる関連会社はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は賃貸等不動産は保有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	グリーンフィー	キャディー フィー	諸費用収入	売店・食堂収入	その他の営業収入	合計
外部顧客への 売上高	73,515	95,940	73,901	17,693	59,910	320,961

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	グリーンフィー	キャディー フィー	諸費用収入	売店・食堂収入	その他の営業収入	合計
外部顧客への 売上高	76,610	92,473	76,849	18,484	57,396	321,815

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額 108,623.41円	1株当たり純資産額 108,998.41円
1株当たり当期純利益 546.51円	1株当たり当期純利益 375.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	8,694	5,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,694	5,966
期中平均株式数(株)	15,910	15,910

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	410,162	-	-	410,162	273,143	4,871	137,019
建物附属設備	123,784	6,485	2,968	127,301	115,922	1,289	11,379
構築物	359,997	-	-	359,997	322,882	3,454	37,115
機械及び装置	28,595	-	-	28,595	28,282	268	312
車両運搬具	70,497	5,750	9,180	67,067	57,815	3,616	9,252
工具、器具及び備品	103,903	2,280	1,510	104,673	93,724	3,786	10,948
土地	163,667	-	-	163,667	-	-	163,667
立木	64,133	74	-	64,207	-	-	64,207
コース	921,088	-	-	921,088	-	-	921,088
有形固定資産計	2,245,830	14,589	13,658	2,246,762	891,771	17,287	1,354,991
無形固定資産							
電話加入権	359	-	-	359	-	-	359
ソフトウェア	3,247	-	-	3,247	3,247	543	-
無形固定資産計	3,606	-	-	3,606	3,247	543	359

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13	16	-	13	16
賞与引当金	2,205	1,439	2,205	-	1,439

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

科目	金額(千円)
現金	4,115
預金	
普通預金	
広島銀行福山営業本部	7,115
広島銀行神辺支店	7,002
中国銀行福山支店	12,632
中国銀行神辺支店	9,295
三菱UFJ銀行福山支店	9,006
みずほ銀行福山支店	16,608
福山市農業協同組合中条支所	63,838
しまなみ信用金庫神辺支店	4,238
もみじ銀行福山支店	10,811
定期預金	
福山市農業協同組合中条支所	250,000
積立預金	
福山市農業協同組合中条支所	10,800
計	401,349
合計	405,464

ロ 売掛金

売掛金15,109千円は、すべて客に対するグリーンフィー等、諸料金の未収であります。
その滞留期間は、23日であります。

ハ 商品及び製品

品名	金額(千円)
ゴルフ用品	1,382
計	1,382

ニ 原材料及び貯蔵品

貯蔵品3,047千円は、賞品172千円、その他一般消耗品が2,875千円であります。

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ダンロップスポーツ中国(株)	61
アメリカン倶楽部	59
計	121

ロ 受託販売未払金

相手先	金額(千円)
(有)プチットメールダイゴ	7,578
セルフ食事代	259
その他	1
計	7,839

(3) 【その他】

決算後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、4株券、5株券、6株券、7株券、8株券、10株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	福山観光開発株式会社 総務課 なし なし 不要 実費
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、中国新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	個人株主で10株以上、法人株主で20株以上を有するものは、株主よりの申込みにより福山カントリークラブ理事会の承認を得て、10株につき1個の会員券の交付を受けることが出来る。

定款第8条により株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月22日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）2018年12月21日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

福山観光開発株式会社

取締役会 御中

公認会計士 日下真吾事務所

公認会計士 日下 真吾 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山観光開発株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山観光開発株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。